

**取組実績の概要** 【2ページ以内】**■事業の概要**

本事業は、日本・インドネシア6大学（愛媛大、香川大、高知大、ガジャマダ大、ボゴール農業大、ハサヌディン大）からなる「SUIJI(Six University Initiative Japan-Indonesia)コンソーシアム」（平成23年3月、協定締結）の下、一次産業を基盤とした未来社会の持続可能な発展に貢献できる国際的なサーバント・リーダーの養成を目指した。学士課程から修士・博士課程に至る多層的な国際協働教育プログラムを展開し、学士課程では「SUIJIサービスマスター・プログラム」、修士課程および博士課程では「SUIJIジョイント・ディグリー・プログラム」に関する覚書を締結し、質の保証を伴ったプログラムを実施した。

**【学士課程におけるサービスマスター・プログラム(SUIJI-SLP)】**

学士課程においては、日・イ6大学の学生が、両国の農山漁村に共に滞在し、地域貢献を目指した実践活動を試みながら学ぶサービスマスター・プログラム(SUIJI-SLP)を実施した。農山漁村の現場で日・イ両国の学生が協働することにより、異文化・自文化理解を深め、グローバルな視点を持ちながらローカルの現場で、ローカルな視点を持ちながらグローバルに活躍できる人材の育成を目指した。

SUIJI-SLPは全学部の学生を対象とし、農学系学部(農学部、林学部、獣医学部、海洋学部等)を中心に、法文・人文学部、理学部、工学部、教育学部などの学生が参加した。所定の単位を修めた履修学生には、SUIJIコンソーシアム長からSUIJIサーバント・リーダーの認定証を授与した。平成24年度の試行プログラム(上半期40人を派遣、下半期14人を受入)をもとに、平成25年度にSUIJI-SLPに関する覚書を6大学間で締結し、本格実施した。平成28年度までに関連プログラムを含め延べ165人を受け入れ、244人を派遣した。

事業終了年度に実施した履修学生のアンケートによれば、プログラム参加学生の約8割以上が、プログラムに参加したことがその後の大学での活動、将来の職業選択に影響を与えていると回答した。プログラム参加をきっかけに、既存の奨学金を得ることで、インドネシアへの留学、日本への留学を実現させる学生を毎年複数人輩出した。

**【修士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラム(SUIJI-JDP-Ms)】**

修士課程においては、日・イ6大学間で平成23年9月に「SUIJIジョイント・ディグリー・プログラム・マスターに関する覚書」を締結し、ジョイント・ディグリー・プログラム(SUIJI-JDP)を開始した。SUIJI-JDPは、コンソーシアム構成大学の修士課程の学生が、受入大学に半年から1年間留学し、共同教育プログラムの単位を修得した上で、在籍大学と受入大学の教員の共同指導の下、修士論文を作成し、在籍大学で修士課程を修了することにより、SUIJIコンソーシアムがSUIJI-JDPの修了を認定するプログラムである。

平成24年度から平成28年度までに修士課程の学生45人を受け入れ、21人を派遣した。このうち、日本人学生20人、インドネシア人学生8人に対してJDP-Msの修了を認定した。修了した日本人学生の中から、インドネシア関連企業への就職を果たした学生が複数人出ている。

平成26年11月に、文部科学省から国際共同学位構築に関するガイドラインが出たことをうけ、名称上の混乱を避けるため、平成28年9月、SUIJIジョイント・プログラム・マスター(SUIJI-JP-Ms)と名称を改めた。

**【博士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラム(SUIJI-JDP-Dc)】**

修士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラムの経験と実績を踏まえ、平成25年8月に6大学間で博士課程における共同学位プログラム(JDP-Dc)の実施が合意され、平成26年9月に覚書を締結し、平成27年度から募集を開始した。なお、修士課程のプログラムの同様の理由から、平成28年9月に名称をSUIJIジョイント・プログラム・ドクター(SUIJI-JP-Dc)と改めた。平成29年3月までにインドネシア人学生3人を受け入れた。日本側大学からの派遣学生はまだ出していない。

以上のすべてのプログラム参加学生の選抜にあたっては、6大学で統一の選考基準(語学基準、成績基準等)を設け、プログラムの質の保証を図るとともに、ガイダンスやオリエンテーションを実施し、留学先の現地事情、危機管理体制、査証取得手続き等に関する情報を提供した。

## ■事業運営

### 【日常業務の実施体制】

事業の実施にあたっては、専任教職員として特定教員を愛媛大学に2人（うち1人はインドネシア人）、香川大学に2人、高知大学に1人配置し、愛媛大学には特定職員2人を配置した。また、6大学のそれぞれにSUIJI推進室を設置し、特定教職員と6大学の兼任教職員が定期的に会合（テレビ会議、Web会議を含む）を重ねるとともに、メール等での情報共有を随時行った。これらを通じ、プログラムの目標の共有、日・イ間で異なるアカデミックカレンダーや履修体系に関する綿密な調査と整理を行い、プログラムの日常的運営体制を構築した。

### 【SUIJI推進室会議、SUIJIセミナーを通じた合意形成、PDCA】

覚書やガイドラインの策定など、プログラムに関わる重要な決定事項については、各大学に設置したSUIJI推進室会議、日本側3大学SUIJI推進室会議、日・イ6大学SUIJI推進室会議を通じて議論し、合意形成をはかった。また、年に1度、6大学の学長を含む関係者が集うSUIJIセミナーでは、プログラムの進捗状況の報告、今後に向けた改善や展開方向に関して議論を行い、プログラムのPDCAを進めた。

### 【外部評価委員会を通じた事業評価と改善】

本事業の初年度から、毎年、事業に関連する分野の専門家（大学経営、地域貢献、国際協力等）を外務から招き、外部評価委員会を開催し、事業の展開状況に関する評価と助言を受け、事業の改善に役立てた。

### 【取組内容の発信、情報共有】

事業の取組状況については、SUIJIセミナー（毎年開催）の他、公開セミナーやワークショップをほぼ毎年開催し、広く公開・発信した。また、関連する学会（東南アジア学会）や研究会（大学教育における海外体験学習研究会等）における研究発表や関連雑誌への投稿を通じた成果発信、新聞・テレビによる取材を通じた情報発信も積極的に行った。公式ホームページ（<https://suiji.agr.ehime-u.ac.jp/>）を開設した他、プログラム参加学生間の情報共有メディアとしてSNSを活用し、情報発信・共有をすすめた。

また、事業の最終報告書を6大学関係者・参加学生の声を集める形で編集発行した他、公開セミナーや国際ワークショップの内容をまとめた冊子を作成し、関係者や関心をもつ人々に配布し、公式ホームページでも公表した。

## ■補助事業終了後の実施体制の構築

プログラムの成果と実績をうけ、補助事業終了後もプログラムを継続的に展開させることについて6大学間で合意した。各大学が内的・外的リソースの確保につとめ、補助事業終了後の持続的な実施体制の構築に向けた取組を進めている。特に、派遣・受入人数が多く、補助金への依存が高かったSUIJI-SLPに関しては、学生の実習受入地となったいくつかの関連自治体から、人的・物的・財政的支援を受ける体制を構築した。プログラムの成果が社会的に認められつつある証左といえるだろう。

### 【本事業における交流学生数の計画と実績】

|     | 平成24年度 |     | 平成25年度 |     | 平成26年度 |     | 平成27年度 |     | 平成28年度 |     | 合計   |      |
|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|------|------|
|     | 派遣     | 受入  | 派遣   | 受入   |
| 計画※ | 31人    | 28人 | 51人    | 37人 | 69人    | 55人 | 80人    | 61人 | 97人    | 69人 | 328人 | 250人 |
| 実績  | 2人     | 19人 | 66人    | 39人 | 58人    | 51人 | 67人    | 52人 | 72人    | 52人 | 265人 | 213人 |

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

**特筆すべき成果（グッドプラクティス）**【1ページ以内】**【実施事業のグッドプラクティス】**

- ・ **コンソーシアムによる運営**：一つの主幹大学で運営するプログラムとは異なり、6大学コンソーシアムの下、共同運営した。コンソーシアム構成大学は各大学にSUIJI推進室を設置し、覚書など重要な決定事項については、6大学SUIJI推進室会議等を通して合意形成を図る体制を構築した。
- ・ **多層的なプログラムを構成**：学士課程から修士、博士課程にいたる多層的プログラムで構成した。学士課程のプログラムに参加した学生が、修士課程のプログラムに参加するなど（特にインドネシア人学生）、プログラム間の連関が生まれた。
- ・ **学士課程のプログラムを展開**：採択事業の多くが修士・博士課程の取組である中で、本事業は学士課程の交流プログラムを展開し、特に初年次を対象とした海外実習プログラムの先駆例となった。
- ・ **日本・インドネシアの双方向プログラム**：日本とインドネシアの両国の学生が両国でのプログラムに共に参加する双方向型のプログラムを構築した。結果として、グローバル人材としての素養を身に付けたいと思いつながり、海外に出向くことにハードルを感じている学士課程の学生に対し、日本国内でインドネシア人学生と学びあう「国内留学的」プログラムを提供し、海外派遣へのよい準備・動機付けとなった。修士課程では、インドネシア人学生と研究室で共に学び、交流することで、海外に関心のなかった日本人学生が留学に踏み出すなど、派遣学生の新規開拓につながった。
- ・ **地域の課題解決を目指したサービスラーニング形式の事業**：学生の学びだけにとどまらず、実習受入地域のグローバル対応力、持続可能な地域づくりに資するグローバルな教育実践を展開した。このことが、受入れ自治体からも高く評価され、自治体から人的・物的・財政的支援を受け、事業の継続に必要な産官学協働運営体制づくりにつながった。
- ・ **ASEAN諸国の大学との連携にむけたモデル**：学士課程のプログラムは、各大学でグローバルな教育実践の先駆モデルとして、タイやマレーシアとの大学との連携も一部展開しはじめた。
- ・ **本事業以外の海外派遣プログラムへの応募を支援**：プログラム参加学生の中から「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」をはじめとする海外派遣プログラムに自主的に応募し、中長期の留学に踏み出す学生を複数輩出した。こうした学生の自主的留学を支援し、情報提供、ガイダンス、申請書作成への助言、派遣先との連絡調整、ビザ取得関係等のサポートを行う仕組みを設けた。

**【大学改革に資する事項-第3期中期計画における本事業の位置付け】**

- ・ 愛媛大学においては第3期中期目標期間のグローバル化に関する目標に、「日本・インドネシア6大学協働事業による教育研究連携を発展させる」「留学生と日本人学生の双方に対応するサービスラーニング・プログラムやインターンシップ等を促進する」と明記し、大学国際化事業の軸として位置づけている。
- ・ 高知大学では、第3期中期計画において、地域社会に働きかけその解決策等をグローバルな視点から提案できる人材を育成するため、国際的な視点を育てる科目として「国際関連科目」を実施することとしている。中でも学士課程のサービスラーニング・プログラムは実習を伴った低学年時に履修できる実践的な科目として重要な位置づけとなっている。

**【他の国際交流プログラムへの波及効果】**

- ・ **学生交流・危機管理に関するノウハウの普及**：本事業で培ってきた、国際交流プログラムの運営、危機管理に関するノウハウが他のプログラムにも適用された。
- ・ インドネシア協定締結大学と展開する他のプログラム（愛媛大学理工学研究科環境建設工学コースとガジャマダ大学環境建設工学科とのダブルディグリープログラム）の開発に貢献した。
- ・ 愛媛大学にて平成28年度に新設した社会共創学部の教育プログラムへの反映：学部必修科目のリーダーシップ入門、当該海外派遣プログラムにグローバル・サービスラーニングのモデルを提供している。
- ・ 高知大学において、平成28年度に改組した農林海洋科学部では、「国際協働特別プログラム」を新たに設け、SUIJIに係る授業が一部プログラムに組み込まれた。学内における取組と合わせて行うことにより、今後の担当体制や経費などの効率化も目指している。